

(未定稿)

検討の視点

1. 金融資産性所得への課税の現状（15年度改正の評価）
2. 金融商品の多様化、企業の資金調達動向、投資態様の多様化
3. 「金融資産性所得の課税の『一体化』」の意義、問題点
4. 租税論との関係
5. 法人所得課税と個人所得課税の関係
6. 申告納税と源泉徴収
7. 納税者番号制度、資料情報制度等 納税環境の整備
8. 個別の金融商品に対する課税
9. その他